

政治変革をめざす女性達の 試みにかんする一考察

橋 本 ヒロ子

はじめに

43 カ国の女性の政治参加の状況を調査し、まとめた Najma Chowdhury と Barbara J. Nelson は、世界のどの国においても女性は男性と対等に政治に参加していないと結論している⁽¹⁾。この調査は、1985 年の第 3 回世界女性会議に平行して開催された NGO フォーラムの「女性に対する政治教育」ワークショップを契機に原案が作られ、1994 年まで 9 年を費やして実施された。

日本女性の社会参加活動は国際的に高い方ではないが、その中でとりわけ、政治への参加状況は、諸外国に比べて極めて低い。昭和 21 年に実施された第 1 回衆議院議員選挙で 39 名⁽²⁾ (8.4%) という比較的多くの女性議員が誕生して以来、減少の一途をたどっていた。しかし、1989 年の参議院議員選挙ならびに 1990 年の衆議院選挙を契機に、わずかながら改善されつつある。しかるに、列国議員同盟 (IPU—Inter-Parliamentary Union) の「Women in national parliament (国会における女性) as of Nov. 10, 1997」(<http://www.ipu.org/wmn-e/classif.htm>) によると、日本の衆議院では総議席数 500 のうち女性は 23 (4.6%) を占めるにすぎず、本調査の対象となった 178 カ国のうち 124 位である⁽³⁾。

表 1 は同じく IPU が上記の www に掲載している「Regional averages (地域別平均)」を日本語訳し参考までに日本のデータを付け加えたものであるが、日本の衆議院に於ける 4.6% は、女性差別が顕著なアラブ諸国に次いで低い。

表1 女性の上院下院への進出地域別平均

	1 院制／下院	上 院	両院平均
北 欧	35.9%	—	35.9%
ア ジ ア	13.6%	9.9%	13.2%
(日 本	4.6%	13.9%	7.7%)
ヨーロッパ (北欧諸国も含む欧州 安保協力機構メンバー)	14.3%	8.8%	13.1%
太 平 洋	10.8%	21.8%	12.7%
アメリカ	12.6%	11.9%	12.5%
ヨーロッパ (北欧諸国を除外した 欧州安保協力機構メンバー)	12.3%	8.8%	11.5%
アフリカ	10.6%	12.7%	10.8%
アラブ諸国	3.5%	2.1%	3.6%
世界平均	12.3%	10.0%	12.0%

本稿ではまず、日本と諸外国、特にアジアの幾つかの国を取り上げて女性の政治参加の状況を比較しながら、女性の政治参加の意義、女性の政治参加を進めるために行われている様々な方策・運動、並びにその効果等について論じる。その上で、日本に於ける女性の政治参加の実態を改善するための今後の方策等について述べる。

I. 女性の政治参加の現状

1. 政治への進出の現状

前述の IPU の調査では、日本は、先進7カ国 (G7) で最下位であるだけではない。アジアの国々でも女性の地位が比較的高い社会主義体制の中国、北朝鮮やベトナムのみならず⁽⁴⁾、フィリピン、マレーシア、インドネシア、インド、バングラデシュ等アジアのほとんどの国々よりもさらに低い。日本よりも儒教思想の影響が強く、性別役割分業観が根強く残っている韓国は国会は、1院制である。1996年4月の第15回選挙では、史上最多の9人の女性議員が誕生し、国政レベルでの政治への参加は3%となったが、日本より

やや低い。

日本の地方政治における女性の参加状況は、1995年の第13回統一地方選挙では大きな進展を見せてはいる。しかし、県、町村では国よりも厳しい⁽⁵⁾。自治省の調査に基づく市川房枝記念会の調査⁽⁶⁾によると1996年12月現在で、女性議員の占める割合は、都道府県議会3.2%、市議会7.7%、町村議会2.9%となっており、都道府県町村は国より低い。さらに、1996年12月現在⁽⁷⁾で47都道府県議会のうち10県議会⁽⁸⁾には全く女性議員がいない。市議会で女性議員のいる割合は80.9%であるのに対し、町村議会では32.4%である。言い換えれば、7割近くの町村議会には女性議員は皆無という事である。女性の市町村長は平成9年3月現在で全国で市町村⁽⁹⁾各1名合計3名に過ぎない。5都道府県⁽¹⁰⁾には女性副知事がいるが、中央省庁の女性幹部職員を任命している場合が多い⁽¹¹⁾。

以上の結果から、ほとんどの都道府県市町村の政治に於ける意思決定に、女性の視点が全く入っていないと断言しても言い過ぎではない。

韓国の地方政治における女性の参加状況を見ると⁽¹²⁾、韓国の町村議会では1.6%と、日本よりかなり低いが、県議会では5.6%と逆に日本よりも高い。

一方、アジア諸国の中では女性の地位が高いフィリピンでは1992年現在で⁽¹³⁾、県知事の約10%、市長の7.6%、県議会の12%、市議会の9.7%が女性であり、日本の現状に比べてかなり優れている。またフィリピン同様、女性の管理職、公務員等への進出が日本より進んでいるタイでは1995年現在で⁽¹⁴⁾、女性の政治参加は国会で6.1%、県議会では6.3%、市議会では8.2%、町村議会に相当するSub-district Administration Officeでは後述するように、日本よりすぐれた成果を挙げている⁽¹⁵⁾。

2. 女性の投票率並びに候補者

女性の投票率は、国政選挙の場合、衆議院選挙については1969年以降、参議院選挙については1968年以降わずかであるが男性の投票率を上回ってきた。しかし、燃えない選挙と言われ、投票率が史上始めて50%を割った1995年の参議院選挙では、女性の投票率がわずかながら男性を下回っている⁽¹⁶⁾。

また地方選挙に関しては、市町村議会議員選挙では1955年、市町村長で

は1959年、都道府県議会及び都道府県知事では1963年以降女性の投票率が男性のそれを上回ってきている。従って、投票率に関する限り女性の政治への参加状況が悪いということはいえないであろう。全般的に投票率が高く、身近な選挙の場合、女性の投票率は、男性の投票率より高くなるという傾向を示している。

佐竹寛は政治意識に関する様々な調査結果を元に、女性の政治意識について、「女性は投票率は高いが、1. 政治についての基礎知識や理解は相対的に少ない。2. 政策について身近で具体的な争点に集中、抽象的争点には関心が薄い。3. 政治倫理や政治浄化の問題よりは身近な利害が優先する。4. 政治的判断については他者依存的で決断がつきにくい」とまとめている⁽¹⁷⁾。

市川房枝記念会は昭和33年から昭和51年の間7回、東京23区の女性約1000程度をサンプル抽出し「婦人の投票に関する調査」を行なっている。これによると、いずれの調査においても、女性達は夫の影響を強く受けて投票はしておらず、90%以上の女性が自分で考えて投票したと答えており、佐竹の結論第4とやや異なる結果を示している。

上記の「婦人の投票に関する調査」では、女性に投票した女性の割合は年々減少している(25%→13%)。その理由として、30%以上が支持する政党に女性候補がいなかったと答えている。

衆参両院および統一地方選挙のいずれにおいても、女性候補者の当選率は男性候補者の当選率より低い。当選者を出しにくい政党の方が積極的に女性を候補者にする傾向があることに起因するのではないと思われる。

3. 女性の政治的関心

青木泰子は、女性の政治意識が男性より低い実態⁽¹⁸⁾、また、政治に関する知識も、学童期からすでに男女差が現れ、年齢を増すとともに、その差が開いていた調査結果を引用し、「女性を取り巻く環境の影響が強いのではなからうか。」と結んでいる⁽¹⁹⁾。女性の政治的関心を低くしている歴史的要因について、館かほるは『選挙』からも『政治活動』からも法的に遮断された女性は、自ら『政治は男のすること』という規範意識を生成していく。」と述べている⁽²⁰⁾。

東京都が毎年テーマを変えて行なっている「男女平等に関する世論調査」

の平成四年度分は、政策決定への参加をテーマにしていたが、審議会等の委員として積極的に政策決定に参加したいかという質問に対し、男性の25.7%、女性の31.9%が参加したいとは思わないと回答した。その理由として、男性の14.8%、女性の28.4%が活動のため専門的知識がないという理由を挙げている。政治に参加することに関して、女性自身が躊躇する傾向もしくは自信がないことを示しているといえる。この要因の1つとして、女性は政治に向かないという社会通念そのもの、またその社会通念が母から娘へ夫から妻へと、意識の中に刷り込まれていっている実態を無視できない。

II. 女性政治家の増加を目指す運動や主張

1. その背景と要因

政治における女性の参加の増加を促進する運動や主張の要因として、国連女性の地位向上部では、調査ならびに専門家会合の結果に基づき⁽²¹⁾、次の5つを挙げている。

- ① 政治は民主的で平等であるべきだという考えに基づき人口の半分以上を占める女性は、その人口割合に基づき、政策決定の場に参加すべきである。
 - ② 女性の政治への参加状況が女性が総人口に占める割合に比べて少ない場合、女性の意見を代弁した政治とはならないため、政治の合法性、妥当性に欠ける。
 - ③ 女性は男性とは異なった社会的役割、機能及び価値観を持つという男女の関心領域の違いに基づき、現在の男性が多数を占める政治では、子供、家族計画、性的暴力等女性の方が関心を持っている分野は必然的に弱くなる。
 - ④ 女性議員がある程度の数になると、これまで男性中心でやってきた政治の焦点を変えることが出来たという実証的な結果が表れている。
 - ⑤ 人間資源の効果的な活用の問題である。女性という人口の半分以上を占める重要な資源を、政治の場に於いて有効に活用しない手はない。
- 上記の5つの要因は、さらに大きく次のような2つにまとめられる。

第一番目は、男女の人口割合という量的な問題を元にした理由であり、①、

②、および⑤がそれに属する。第二番目は、女性政治家は男性政治家とは異なっているということを根拠にしたいいわゆる質的な問題で③及び⑤が該当する。

さらに、これら質的な要因と量的な要因とは、相互に関連している。例えば、量的な問題を解決するため、男性政治家と全く同様な価値観、識見および政治能力を持った女性の政治への参加を促進した場合、これまで男性政治家が中心になって創りあげてきた政治と何ら変わらず、政治変革は望めない。現在の政治を変えていくためには、政治家の多数を占める男性とは異なった価値観、関心をもち、ジェンダーに敏感な女性が政治に進出すべきである。彼女たちは、これまでの男性政治家とは異なった政策の策定や決定をおこなうはずである。従って、これまでの腐敗や金権にまみれ、秘密的かつ派閥政治、中央集権的政治を清潔で透明な政治に変え、市民一人一人の立場に立った政治を行うことができる。

また、ジェンダーに敏感なのは女性だけとは限らない。現在の政治に疑問を持ち、住民一人一人に配慮した政治への変革を求める男性にもこの種の運動への参加を呼びかけるべきであろう。

2. 女性政治家の特質

男性と女性とで関心分野の違いが見られるのであろうか。

前述の東京都の男女平等に関する世論調査結果によると、審議会等の委員としてかかわってみたい分野を尋ねた質問に対して、男性は環境・公害に続いて都市計画、町創りを挙げているのに対して、女性は福祉を第1にあげ、環境・公害を第2位に挙げている。

Susan J. Carroll⁽²²⁾ は、アメリカ合衆国における州の上院下院の男女の議員の関わってきた活動に関する調査を行っている。女性議員は表2に見られるように、男性議員に比べて、女性問題、保健、子供の福祉に優先的に関わっている割合が高く、女性を援助するための法制化のために活動したという割合も高い(表3)。

一方、女性を援助するための法制化に向けて全く活動したことの無い女性議員も、上院で40%、下院で44.6%いることに注目すべきであろう。女性議員であっても必ずしも女性のために活動しないというのは、イギリスのサッ

政治変革をめざす女性達の試みにかんする一考察

表2 アメリカ合衆国州議会議員が優先的に扱う内容

	州の上院議員		州の下院議員	
	女 性	男 性	女 性	男 性
女 性 問 題	9.7%	3.6%	8.8%	2.9%
厚 生, 保 健	15.4%	8.8%	14.9%	6.6%
子どもの福祉	5.1%	0.7%	6.8%	3.7%

出典：Women state legislators, women's organizations, and the representation of women's culture in the United States, in *Women Transforming Politics; worldwide strategies for empowerment*, ed. By Jill Bystydzienski, Indiana University Press, 1992
の表を日本語訳

表3 アメリカ合衆国州議会議員が女性を援助する為の
法律制定のために活動した経験

	州の上院議員		州の下院議員	
	女 性	男 性	女 性	男 性
女性を援助する為の法律制定のために活動した経験	195 (60.0%)	137 (39.4%)	410 (55.4%)	348 (33.3%)

出典：同上

チャー前総理が社会福祉，女性，教育等の問題を切り捨てたといわれているように，特に目新しいことではなく，オーストラリアでも報告されている⁽²³⁾。日本では1996年の衆議院議員選挙の際，神奈川県の小選挙区立候補者を対象に，「女性と政治を考える会」が行ったアンケート調査では，アンケートに回答した女性候補者7名のうち，1名（自民党）は介護を女性のアンペイドワークにしないための「公的介護制度」の実現を公約にしないと答えていた⁽²⁴⁾。

その一方で，アキノ大統領のように，NGO等のサポートにより，政治の腐敗防止を図り，さらにNGO活動家を行政分野の重要ポストに持ってきて行政の官僚的体質の是正を図った女性政治家もいる。前述のサッチャー前総理も中絶禁止法の成立に反対し，英国教会に女性の牧師を認めるよう要求する運動に賛同したと伝えられており⁽²⁵⁾，必ずしも，女性の地位向上の為に活動しなかったわけではない。

1992年にマニラで設立されたアジア太平洋女性と政治センター (CAPWIP-Centre for Asia-Pacific Women in Politics)⁽²⁶⁾ は、女性政治家は現在の腐敗した、官僚的、秘密的、取り引き政治を変えることが出来るという確信のもとに、1994年以降、毎年アジア太平洋女性と政治会議を開催し、1997年で第4回目を数えた。

1997年9月1日から3日に台北市で開催された第4回会議のテーマは、「変革する政治 (Transformative politics)」ということで、基調報告では、コロンビア大学教授の Rounaq Jahan のテーマにそったレポートが報告された⁽²⁷⁾。変革する政治とは、現在の政治の中心となっているものを異なったアジェンダに変えていくことである。統治の形態における変革とは、(1)「階層型」から「参加型」、(2)「腐敗」から「清潔」、(3)「秘密主義」から「透明」、(4)「厄介なもの」から「エンパワーするもの」に変えていくことである。また、構造における変革は、(1)「トップダウンで官僚的」から「平等で対応的 (responsive)」、(2)「無責任 (nonaccountable)」から「責任説明的 (accountable)」への変換である。ここで強調されているのは、女性であれば誰でも、このような変革が可能であるのではなく、ジェンダーの視点を持った女性政治家のみがこのような変革を可能にする。そのためには、ジェンダーの視点を持ち、かつ能力があり可能性を持つ女性を発掘し、政治家となるための訓練に参加してもらい、立候補してもらおう。そして女性達のサポートにより、当選させることが重要であるということである。

現代アメリカにおけるフェミニストおよび女性団体の政治進出の方式をジェンダーポリティックスという言葉で表現した進藤久美子は、ジェンダーポリティックスの特徴を次のように挙げている⁽²⁸⁾。

- ・政治参加の様式は、「政策形成戦略集団」であり、「利権集団」ではない。また、積極的な世論への働きかけを行う。
- ・運動の組織化は、参加型・水平型（脱権威的・脱階層的）である。

3. 女性の特質を過度に強調することの問題点

「女性が政治に参加することにより男性とは違った結果を生む」ということを過度に強調することが、別の問題を起す可能性を持っている。これまで女性解放運動もしくはフェミニスト運動は、生殖機能を中心とした生物学的

な性差以外は、男女に違いがないということを主張してきている。すなわち、これまでの家父長制社会では、「男性は戦闘的、積極的、攻撃的でリーダーシップがあり、政治に向き、女性は平和的、消極的でリーダーシップに欠け、受け身で政治に向かない」というような様々な違いが男女生来の特質と言われ、ひいては執拗な女性差別を生んできた。しかし、消極的でリーダーシップを発揮できない男性がいる一方で、積極的攻撃的でリーダーシップに充ちた女性もいる。これらの性に基づく特質と思われていたことが、本来は生来又環境により醸成されてきた個人差であり、生まれつきの性に基づく差ではないと主張している。

従って、男性政治家と女性政治家との関心領域の違いを強調することは、これまでの女性解放運動の根幹にも響くことになり、実際そういう指摘もある⁽²⁹⁾。

しかし、現実には、前述のアキノ大統領、また土井社民党党首、故市川房枝参議院議員等腐敗せず、金権的・官僚的でない政治家は一般的に女性の方に多く見られる。従って、志の高い女性を探し政界に送り込めば、現在の腐敗した政治を変える可能性が高い。また、このカテゴリーに入る男性政治家も存在する。従って、ジェンダーの視点を持ち、腐敗せず、透明でコネを活用せず、派閥に走らない政治家もしくは候補者は男女を問わず、現在の政治を改革できる可能性があるとするべきであろう。

Ⅲ. 女性の政治参加を進めるために行われているもしくは行なうべき方策

9年間市川房枝氏の公設秘書を務めたのち、市川房枝記念会事務局長をへて現在常務理事をしている山口みつ子は、日本で女性が政治参加が困難な要因を次のようにまとめている⁽³⁰⁾。

「当選に必要な条件だといわれている地盤、看板、カバンがない。さらに血縁や地縁の問題があり、家族の賛成とりわけ夫が立候補に反対する…」

しかし、山口自身市川房枝の提案した「三バン」を必要としない普通選挙を進めているように、志のある女性の候補者達は、この「三バン」に頼らず、ネットワークやサポート体制をフルに活用し当選している。

第4回アジア太平洋女性と政治会議の基調報告では、政治参加におけるジェンダーギャップを解消するために、つぎのような方策が挙げられた。

- a. 命令的規則及び積極的措置 (affirmative action)
- b. 憲法ならびに法的改正
- c. 選挙制度の改革
- d. プールしている女性候補者の増加
- e. 立候補したい女性の支援
- f. 女性の為の選挙資金づくり
- g. 選挙民の組織化
- h. 政策改革
- I. 性別統計による進捗状況の定期的モニタリング
- j. ジェンダーに関する意識向上
- k. 全てのレベルにおけるロールモデル及び顕在化
- l. トレーニング
- m. 女性の肯定的描写
- n. ジェンダーに基づく差別への挑戦

これら全てが日本の現状に合うとは、必ずしも言えない。例えば、「e. 立候補したい女性の支援」に関しては、故市川房枝が提唱した理想選挙では、自ら立候補したい人を立候補させるべきではないとしている。つまり、政治を変えたいと思っている人たちが、推薦会を結成して無所属で立候補して欲しい人を発掘して、立候補するよう説得すると言うのが原則の1つである。

さらに、f. の「女性の為の選挙資金づくり」についても、理想選挙では、支援者カンパをもとに、選挙運動員はボランティアで交通費等の実費のみ払われる。従って、理想選挙で立候補した場合必要経費はポスター、チラシ等の印刷費が大半を占め、法定選挙費用の数分の一という最小限の選挙費用でまかなっている⁽³¹⁾。

その外、日本において現在、女性の政治参加を進めるために行われていること並びに論じられているいくつかの方策について次に述べる。

1. 積極的措置（アファーマティブ・アクション）の一環としてのクォータ制の導入

女性の政治参加を促進する方法として、積極的措置（アファーマティブ・アクションもしくはポジティブ・アクション）を導入するという考え方は、1995年に北京で開催された第4回世界女性会議で採択された行動綱領にも述べられている⁽³²⁾。これを受けて、総理府男女共同参画審議会が1996年7月に発表した「男女共同参画ビジョン」では、積極的措置（ポジティブ・アクション）の導入を提唱している。しかしながら、男女共同参画本部が1996年12月に発表した「男女共同参画2000年プラン」では、政治への参加に関する積極的措置の導入に関しては調査研究のみで、実施の検討すらも挙げられておらず、ビジョンに比べて大きく後退している。

積極的措置の一環として、女性の議席数や政党の候補者数の一定割合を女性に割り当てる制度「クォータ」がある。女性の政治参加のモデル的存在であるノルウェー等男女平等先進国でも導入し女性の政治参加をすすめるための効果的な触媒としての役割を十分に果たしている⁽³³⁾。アジアでもバングラデシュ、台湾、インドの地方議会、ネパールの両院等で行なっている⁽³⁴⁾。1979年に国連で採択され、日本政府は1985年に批准した女子差別撤廃条約の第4条「差別とならない特別措置」では、締約国が男女の事実上の平等を促進することを目的とする暫定的な特別措置をとることは差別ではないと規定している。この特別措置は、平等を達した時には廃止することが決められている。

しかし、日本の風土ではクォータ制はなかなか受け入れられないようである。総理府が行なった男女共同参画に関する世論調査（平成7年）には、議席にクォータ制を設けるという件について設問はないが、政党が選挙候補者に一定の割合で女性を含めることへの賛成・反対を尋ねた質問がある。これに賛成した回答者は22.6%（男性21.8%，女性23.2%）にすぎない。

2. 適切な女性立候補者の発掘および養成

これまで述べてきたように、日本における女性の政治参加状況は、極めて悪い。しかし、前述の男女共同参画に関する世論調査によれば、女性がもっ

と行うべき社会参加の内容として、地方議会への進出が最も多く男女平均で45.6%（男性44.7%，女性46.3%），2番目に国会40.7%（女性40.9%，男性40.5%）を挙げている。この調査結果から見る限り、性にに基づく役割意識の強い日本社会ではやや意外な印象を与えるが、女性の政治参加に対する拒否反応が強いとも思えない。

市川房枝が提唱した理想選挙では前述のように立候補者は自ら立候補したい人ではなく、周囲が推薦して立候補を「お願い」することになっている。東京都議会の女性議員を対象とした調査でも、立候補のきっかけとして、45%が「政党からのすすめ」、19%が「友人やグループからのすすめ」で、「自らの意志」は18%で第3位となっている⁽³⁵⁾。強固な支援ネットワークを設立し、選挙で勝利するためには、例えばこれまで様々な地域活動を進めてきたリーダー達の中から優れた政治家としての潜在力を持つ女性を候補者として選ぶことが不可欠である。

3. 女性候補者・女性政治家等を対象とした訓練

1995年の統一地方選挙を焦点に入れて、市川房枝記念会が1994年に女性の立候補予定者を対象とした女性の政治参画推進センターを開催して93人の参加者の内、36人が立候補し24人が当選した。それ以来、同記念会では毎年セミナーを開催している。1996年からは近く選挙を控える人のコースと現職の議員も対象とした政策研究コースに分けられた。また、男性も抵抗なく参加できるようにトレーニングコースのタイトルも市川房枝政治参画センターに変更された。1996年には76人の参加者のうち46人が地方議員であった。

1993年から開設された女性のための政治スクール（事務局長 円より子参議院議員）は、1998年に第5期を開催予定である。これまでの修了者のうち、市議、町議各1名、区議2名を誕生させている。

関西には1996年に「女性を議会へバックアップスクール」が設立された。第一期の受講生は関西を中心に、沖縄、四国等遠方からも参加し、合計73名で、そのうちすでに5名が議員に当選している。第1期受講生の参加理由は、議員になりたい、議員を出したい、政治を変えたい、女性政策を進めたい等様々で、かならずしも政治家になりたい人たちだけではない。職業は、

現職の議員もいるが、主婦、新聞記者、婦人会会長、会社経営、八百屋等多彩である。1997年10月には、バックアップスクールIN福岡が発足した。

さらに、香川県高松市でも「女性を議会にエンパワーメントセミナー実行委員会」が市の女性センターを会場に申込み、一度は断られるという妨害に遭いながらセミナーを開催している。

その他、市川房枝政治参画センターや女性と政治情報センター・関西が把握している限りでは20以上のネットワークや養成セミナーが全国で行われている。

4. 代理人運動「生活者ネット」の地方政治への進出

代理人運動とは、生活クラブがその「協同組合運動」の主張を地域に反映させるために、地方議会に「代理人」を送り込もうというものであり、渡辺登は二つの意義を認めている⁽³⁶⁾。一つは「女性で政治を変える」という運動の側面であり、もう一つは政治への女性参画である。代理人運動は、1982年の練馬区議会選挙、続いて町田市議会選挙、83年の深谷市議会選挙で各々1名、さらに83年の統一地方選挙では4人、87年の統一地方選挙では13人、さらに95年の第3回統一地方選挙では107人とめざましい進出ぶりを見せた⁽³⁷⁾。中村陽一は代理人運動を「生活問題の政治化」であり、「男自身のあり方をも問い直すことにつながるものと言う確信を深めている」と期待していた⁽³⁸⁾。

しかし、1997年7月の投票率史上最低を記録した東京議会選挙では、それまでの3議席が2に減った。この事が代理人運動の行き詰まりを意味するのか、最低の投票率による一時的な伸び悩みなのかは次回(1999年)の統一地方選挙が明らかにしてくれるであろう。筆者の見解は、ローテーションを組んで出来るだけ多くの組合員に代理人を経験させるための最大3期もしくは2期までとする規則が、政治家に必要な専門性と経験の蓄積を弱め「政治を変えていくこと」を困難にし、代理人運動の限界を生じさせる要因の一つとなっているのではないかということである。地方政治のみならず、国政においても、生活感覚を持つことが住(国)民の実態やニーズに合った政治を行うための議員の必要条件であるが、生活感覚だけでは政治は行えないし、専門化する地方行政の問題に対応できない⁽³⁹⁾。

一方、フェミニズムの視点から、天野正子は、主婦を担い手とする代理人運動は性別役割分業の固定化でありジェンダーの視点が入っていないという批判⁽⁴⁰⁾を踏まえながら、「政治世界のジェンダー秩序に対抗的な運動としての実質を担い、新たな『政治』概念を創出するために、いま『生活者』概念をフェミニズムの視点から再構築する作業に踏み出したのである」と結んでいる⁽⁴¹⁾。

IV. 今後の課題

前章では、女性の政治参加を進めるために現在日本で行われている活動、運動、方策等の他ある程度各々の今後の課題について述べたが、特に今後の課題として重要なことを協調したい。

1. 地方からの変革

国連の調査では全般的に国レベルの政治より地方政治に女性の参加率が高いということが判明している⁽⁴²⁾。地方政治から女性の視点で変革していくのが常套手段のようである。

例えば前述のように、フィリピンはアジアでは最も女性の政治参加が進んでいる国であるが、地方、特にフィリピンにおけるコミュニティの最小単位であるバラングイにおける女性の進出に特筆すべきものがある。1982年では、バラングイの長、及びバラングイ委員会で女性の占める割合は各々6.3%、4.7%であったが、1993年には11.4%、19.6%とあがっている。特にバラングイ委員会委員に占める女性の割合が20%近くに上昇したことに着目すべきである⁽⁴³⁾。

タイでは、1995年に始めて政治の地方分権化を進める第一歩として新しく設置されSub-district Administration Office (SAO) の選挙が行なわれた。委員の6.5%に女性が当選し、1996年に行われたSAOの選挙では7.9%の委員が女性になっている⁽⁴⁴⁾。なお、ジェンダー開発研究所ではSAOの選挙前に、4県の女性リーダーを対象にリーダーシップトレーニングを行った。合計547名の参加者のうち126名が立候補し、50%強の64名が当選という、めざましい成果を挙げている⁽⁴⁵⁾。

しかるに、前述のように日本では町村議員に占める女性の割合は、都道府県議会、市議会に比べて最も低い。地方に行くほど、女性は政治家に向かない、女は政治などに口を出すべきでないという性別固定概念が強く、その事が日本全体に於ける女性の政治参加率を低くしている要因の一つとなっている。京都府のある町では、女性議員が議会で同僚議員と団体との関係をただした発言が「議会の品位を損ねた」、また、奈良県のある町では酒席で女性議員にお酌を強要したことや目的の明確でない議員研修旅行について質問したとして戒告処分を受けている⁽⁴⁶⁾。関西の女性議員でつくるネットワークが抗議・支援活動を続けているが、旧態然とした地方議会でいかに意識を持った女性議員がバッシングを受けているか象徴的な例と言える。むろん、これらの女性議員たちが「根回し」等日本の議会で常套的に行われているやり方を無視したというような批判もあるのかもしれない。しかし、その他の例を見ても日本の地方議会は、日本社会で伝統的な性別役割を残した最も旧態然とした場所だということは否定できない。

大都市近郊の町村ではとりわけ、女性の方が男性に比べて地域に根付いた生活をしている。女性は全日制の地域住民であるのに対し、男性は定時制の地域住民に過ぎないという表現もされ、女性の社会的活動は活発である。前述の代理人運動も、大都市およびその近郊を中心とした消費生活ネットワークに基づいている。それにもかかわらず各種の調査によると、女性は、町内会、PTA 等地域活動、社会活動では下働きが多く、長のつく役職には男性が就きリーダーシップを取っているという傾向がある。

日本全体として、このような性別役割に基づいた慣習を少しずつ改めて、女性も積極的に地域活動組織の役職に就く（ける）方向に持っていくべきであろう。たしかに、女性が役職に就くことへの抵抗は、まず多くは夫を始め家族からの反対から始まり、地域の女性達から足を引っ張られ、そして男性からの反発も招くという実態がある。しかしそれを乗り越えない限り、女性の政治参加はすすまない。住みやすい地域づくりの活動を効果的に展開している男女が推薦しサポートすれば、家族や地域の伝統的な層の反対が和らぐであろう。

2. 女性団体・グループの連帯

ほとんどの国に存在する女性団体の全国連絡協議会（National Council of Women, NCW）が、日本には存在しない。国際婦人年の1975年に設立された国際婦人年日本大会の決議を実現するための連絡会には、目的や主張の異なる様々な女性団体が結集し、日本の女性運動にはこれまでにない画期的な存在である。しかし残念ながら、諸外国のNCWが果たしている役割の一部しか果たしていない。女性の地位向上という共通する目的のもとに、女性団体が連帯して共通の女性候補者を立てサポートする体制が出来れば、女性を政治に送り込むことは難しくない。幸いにも、都道府県市町村レベルでは女性団体の連絡協議会がある場合が多いので、協議会が推薦して候補者を立てれば良いと思うが、そのような事例を寡聞にして知らない。

既存の政党が節操もなく次々と異なった政党と提携を繰り返していることを見習う必要はない。しかし女性団体やグループは、小異を保ちながら女性の地位の向上という大同のもとに連帯する方向に進むことが必要である。また、とかく腐敗した政治には関わりを持たずに、高齢者問題、教育活動、平和運動等に専念したいという女性団体が多いという現状も理解は出来る。しかし、女性の視点で現在の政治を変えない限り、これらの問題も真の意味の解決の方向には行かない。

3. 政治に関心を持つ無党派層との連携

進藤久美子は1990年代のアメリカの政治は、「権威的支配」ではなく、「価値達成型」の色彩の濃い政治を模索している女性たちが、現在の政治を憂えている男性たちとの連携、共生を目指して創ってきたものだとしている⁽⁴⁷⁾。日本でも、1997年10月20日に行われた宮城県知事選挙では、これまで政治に無関心だとみなされてきた無党派層が、めざましい活動成果を見せた。市川房枝の支持層も無党派層であったので、宮城県の例が全く新しいことではないかもしれない。しかし女性同士の連帯を進めるだけではなく、学生等若い世代、また、高齢者も含め、現在の政治に危機感を持つ層を掘り起こし、連携を作り深めていくことも必要であると思われる。

平成9年9月に総理府大臣官房広報室により実施された「男女共同参画社

会に関する世論調査」では、政策決定過程に女性が進出していない理由（複数回答）として、男女ともに最も多く（53%以上）挙げている理由は、「男性優位の組織運営」である。2番目は「家族、職場、地域における性別役割分担、性差別の意識」であるが、女性の方が男性よりこの理由を挙げている割合が5%多い。さらに、女性を年代別に見ると20代では45%、30代は41%、40代では32%、50代では25%、60代は15%と顕著に世代差があらわれていることに注目すべきであろう。教育の場では差別が顕在化していないことなどを要因として、女子学生たちの性差別に対する認識は低い。しかし、就職活動を通し、また社会人になると強烈に差別を意識せざるをえなくなる現状を反映している。日本社会の性差別を強く感じている20～30代の女性たちを、どう「女性を政治に送り込む運動」に取り込むかが今後の大きな課題であろう。

4. 議席もしくは政党候補者数にクォータ制の導入

前述のように日本の世論調査では、女性の政治参加を促進するためのクォータ制の導入に対する必要性を感じている割合が少ない。小規模な調査であるが、大学婦人協会栃木県支部の調査でも同様の結果が出ている⁽⁴⁸⁾。

すでに一部の女性団体やネットワークでは、政党の候補者に女性のためのクォータを要求してある程度の成果を挙げている。また、積極的に女性を候補者に立てるという方針を持っている政党もあるが、議席を多く持っている政党は、特にそういう方針を持っていない⁽⁴⁹⁾。

議席のクォータ制に関する調査研究については、2000年プランによると、総理府男女共同参画室が着手することになっているが、女性団体やグループもクォータ制の実施について、具体的な調査研究やロビー活動を、強化することが必要であろう。

南アジアでは、インド、バングラデシュ、ネパールの女性達が国を越えてネットワークを組み、インドでは国会議員の3分の1、バングラデシュおよびネパールでは議席の25%を女性に確保するための運動を強力に進めている⁽⁵⁰⁾。1998年2月26～28日にデリーで開催される第2回女性と政治グローバル会議は、この運動の大きな弾みとなると期待されている。

5. 女性政治家養成のためのマニュアルの開発・作成

Ⅲの3.で述べたように10を超える団体や機関が、女性の政治参加を進めるための研究や訓練を行なっている。女性政治家を増やすためには、多くの団体やグループが行っている活動や努力を重複させないためには、女性政治家となるためのノウハウや、訓練の内容を共有することが不可欠である。そのために、マニュアルを開発・作成し広く配布し、活用することも重要である。さらに、女性を政治に送り出すためのネットワークやセミナー企画団体が現在でも20を超えているが、これから、参議院選挙や統一地方選挙をひかえて、ますます増えることが予想される。これらのネットワーク化が必要である。関西には女性と政治情報センターが設立され、全国的な情報をカバーしているが、市川房枝政治参画センターとも連携の上、これをさらに拡大し強化することが必要である。

6. ロールモデルとなりうる女性政治家に関する広報

市川房枝のようなロールモデルとなる女性政治家や彼女達の挙げた功績を若い世代に伝えることは、政治教育に関して制限の多い学校教育の場では難しい。しかし女性団体や教育者が個人で行なうことは可能である。そのため、分かりやすく受け入れられやすい教材やパンフレットづくりも必要である。

おわりに

日本に於ける女性の政治参加の促進のためには、クオータ制の導入、男女の政治行動の違い、地域ネットワーク、女性政治家の訓練のためのマニュアルの開発等について、更なる調査研究が必要であり、本稿はそのための基礎的な情報を提供するものでもある。

市川房枝記念会事務局長の久保公子氏には、15周年記念事業の準備と開催でご多忙の中、事実の確認等でお世話になった。また、十文字学園女子大学ジェンダー研究会のメンバーからは貴重なコメントを頂いた。ここに感謝の意を表したい。

《注》

- (1) Najma Chowdhury and Barbara J. Nelson, *Women and politics worldwide*. New Haven, Yale University Press, 1994, pp. 3-4
- (2) これだけ大量の女性議員が誕生した主な理由として、一般的には①2名連記の投票方式であったことと②公職追放、戦死、戦地からの未帰還等で有力な男性候補が少なかった等が挙げられている。
- (3) 『婦人展望』(月刊, 市川房枝記念会刊行)ではIPUの新しい資料が刊行されるごとに翻訳して掲載している。1997年5月号14-15p.に1997年1月のデータを掲載。
- (4) 女性の政治参加率が、開放経済政策導入後急激に低下し、その後やや持ち直しているが、以前のレベルには達していない東欧および旧ソ連邦から独立した国々に比べると、中国、ベトナムの女性の政治参加率は急激な低下はしていない。
- (5) 市川房枝記念会事務局長で地方議会における女性参加の実態調査を担当している久保公子氏は、1995年の第13回統一地方選挙における成果ならびに1947年の第1回統一地方選挙以降の女性の進出を右上がりのカーブを描くグラフで表し、積極的に評価している。〔「女性参政権実現50年:地方議会への女性の進出状況を検証する」』『都市問題』第86巻第7号(1995.7) p. 83-96〕
- (6) 『女性参政50周年記念女性参政関係資料集』市川房枝記念会1997, pp. 38-40
- (7) 市川房枝記念会, *ibid.*, pp. 42-43, 同会では1971年以降統一地方選挙毎に各選挙管理委員会の協力を得て地方議会女性議員の現状調査を行なっているが、この調査は100%の回答率で極めて信頼性の高いものである。
- (8) 岩手, 秋田, 新潟, 富山, 鳥取, 島根, 徳島, 愛媛, 長崎, 大分
- (9) 内閣総理大臣官房男女共同参画室『女性の政策決定参画状況調べ』1997年3月 p. 24 (兵庫県芦屋市, 京都府田川町, 高知県葉山村の市町村)
- (10) 沖縄県, 埼玉県, 神奈川県, 静岡県, 岡山県
- (11) 埼玉県, 静岡県, 岡山県 しかし、(男性)知事の場合でも、中央省庁のキャリアが候補者になる場合が多く見られるので、女性副知事に限ったことではない。
- (12) *The Power of the Women Electorate, Proceedings of the Third Asia-Pacific Congress of Women in Politics*, 21-24 November 1996, Korolevu. Fiji. p. 31
- (13) *Filipino Women, issues and trends*. National Commission on the Role of Filipino Women, 1996, pp. 36-37
- (14) Hiroko Hashimoto "Promotion of female civil servants in Thailand; success and limitations" *Comparative studies of public administration: human resource development in public administration*, EROPA Local Government Center, pp. 102-131
- (15) Sheila Sukonta Thomson, *Making a Difference; women in local politics in Thailand*, Gender and Development Research Institute, 1996, p. 6
- (16) 内閣総理大臣官房男女共同参画室編『女性の政策決定参画状況調べ』平成9年3月, p. 1

- (17) 佐竹 寛「女性の政治意識と政治参加」『ジュリスト総合特集』39号(1985), p. 103. 小林良彰は『現代日本の政治過程』(東京大学出版会, 1997)で属性別に見た政治不信を分析している。一般的に政治不信は, 高学歴, 管理職, 若い世代で高くなっていた。1972年から1993年の衆議院選挙で一貫して女性の政治不信は男性より低い。しかし, 1972年にはその差が10%近くであったものが, 1980年代後半から2~3%に縮まり, 特に主婦層で政治不信を感じる割合が増えていることに注目される。
- (18) 青木泰子『世論民主主義: 女性と政治』第四章「女性の政治参加」1994, 早稲田大学出版会, pp. 80-82
- (19) 青木泰子 *ibid.*, pp. 85-87
- (20) 館かほる「女性の参政権とジェンダー」『ジェンダー』原ひろ子, 大沢真理, 丸山真人, 山本泰編, ライブラリ相関社会科学第2巻 新生社, 1994, p. 128
- (21) *Women in politics and decision making in the late twentieth century; a United Nations Study*, UN Publications, N. Y. 1994
- (22) *Women state legislators, women's organizations, and the representation of women's culture in the United States, in Women Transforming Politics; worldwide strategies for empowerment*, ed. By Jill Bystydzienski, Indiana University Press, 1992, pp. 24-40
- (23) 例えば, 1984年に多くの女性自由党候補者は政策はジェンダーの違いに目をむけるべきではないと答えている。Marian Simms, *Women in politics in Australia*, in *Women in politics; Australia, India, Malaysia, Philippines, Thailand*, UNESCO Principal Regional Office for Asia and the Pacific, Bangkok, 1993, p. 17
- (24) 国広陽子「女性問題への公約を訊く: 立候補者への公開質問状」『あごろ』228号(1997.4), pp. 10-17
- (25) 林 陽子『行動する女』no. 31, 1989.1 p. 6『サッチャー回顧録上下』日本経済新聞社1993には, この事は触れられていないし, 女性問題に関する章も節もないが, 家族にかんする小章があり, そこには「暴力を伴った離婚の場合, わたしはその離婚はただ許容されるだけでなく, 不可避的であると考えなければならない」と述べている。(同回顧録 下, p. 222)
- (26) Centre for Asia-Pacific Women in Politics (CAPWIP) は, 1992年8月マニラに集まった9カ国(オーストラリア, 日本, 韓国, マレーシア, シンガポール, フィリピン, パプアニューギニア, パキスタン, アメリカ)の女性リーダー達によって設立された。前参議院議員中西珠子, 元東京都議会議員三井マリ子の両氏が日本からの設立メンバーである。
- 設立の背景は, ジェンダーに敏感な女性政治家たちは, 政治を変え, 開発自体を住民に平等なように方向づける事ができるからである。
- 第1回会議は, 1994年6月21~23日にマニラ, 第2回はNGOフォーラムの会期中懷柔で開催(8月31~9月1日), 3回目は太平洋女性と政治センターのホストでフィジーで開催された(1996年11月21~24日)。
- 今後は2年に1回開催する予定で, 次回はインドネシアもしくはオーストラ

リアで行う予定である。

- (27) 彼女が急病で来られなかったため、前ユニフェムアジア太平洋課長で現在CAPWIPの事務局長であるリンダ・ミランダ氏が代わりに報告した。
- (28) 進藤久美子『ジェンダー・ポリティックス：変革期アメリカの政治と女性』、新評論、1997
- (29) Tickner, J. Ann も *Women, gender, and world politics: perspectives, policies and prospects*, edited by Peter R. Beckman and Francine D'Amico, Bergin & Garvey, 1994, の中の論文 *Feminist critique of political realism* (p. 35) でこの点を述べている。
- (30) 『女性と政治 進出への実践と方法 市川房枝生誕 100 年記念国際シンポジウム』市川房枝記念会, 1994 年, p. 50
- (31) 市川房枝氏が全国区第 1 位当選を果たした第 12 回参議院選挙 (1980 年) では、法定選挙費用 (3,800 万円) の 11.3% である 4,290,069 円の選挙費用で、それは総て寄付でまかなわれた (『理想選挙勝利の記録』市川房枝推薦会残務処理委員会, 1980 年)。また、紀平梯子氏は 1986 年と 1989 年の 2 回参議院地方区で熊本県から立候補し 1989 年に当選しているが、1986 年の場合、要した選挙費用は総額 7,023,705 円で、そのうち、289 万円はポスター、チラシ、葉書等の印刷費用であった。収入源は、550 万円の寄付を中心に本人の支出は 0 であった。『出たい人より出したい人を：市川房枝たちの理想選挙』理想選挙推進の会編著、市川房枝記念会発行、1990 年, p. 156
- (32) 行動綱領 パラグラフ 190a および 192a
- (33) ノルウェー男女平等法第 3 条第 1 項では、「女性と男性の異なる取り扱いはいかなる場合においても許されない」と定め、第 3 項では「この法律の目的にしたがって両性間の平等な地位を促進する不平等な取り扱いは、第 1 項の規定に反しない。」と定めている。クオータやポジティブアクションはいわば男性に対する不平等は取り扱いであるが、平等な地位を促進する手段である場合に限定して、認めている。
- (34) インド：村、郡の議会の議席数の 1/3、これら議会の議長、副議長の 1/3、ネパール：下院議員 5%、上院議員 3%、バングラデシュ：国会議席数 330 のうち 30、台湾：全ての議会議席数の 15% であるが、実際には例えば国レベルでは 18.3%、台北市議会では 23.8% となっており、実態はクオータの数字より進んでいる。
- (35) 東京女性財団『女性の政治・社会参画をめぐる：女性の政治意識および社会意識の形成過程に関する研究』1994 年。1992～93 年の 2 年間に渡り、女性だけに限定して、議員、公務員管理職、団体役員、およびが消費者団体、労働組合、市民グループのメンバーを対象にアンケート調査。
- (36) 渡辺 登 Ⅲ章「主婦」から「全日制市民」そして「生活者」としての「女性」へ：「女性で政治を変える」から「女性が政治を変える」への転換『わたちの生活者運動』佐藤慶幸、天野正子、那須寿編著、マルジュ社、1994、pp. 176-177
- (37) 1987 年までは上記渡辺論文、1995 年は『女性参政関係資料集』p. 44 による。
- (38) 中村陽一「地域の女性と政治」『女の時代を旅する』ユック社、1990、p. 57

- (39) 円より子参議院議員と女性の政治参加について意見を交換する機会があったが、同氏は、生活感覚を持ちながらプロの政治家にならないと政治を変えるどころか、男性政治家や官僚と対等に渡り合えないという意見であった。
- (40) 矢沢澄子「女性の政治参加と地方自治」山田『共育共生の社会理論』税務経理協会、1993、pp.165-166
- (41) 天野正子「ジェンダーと政治の未来図」『ジェンダーの社会学』岩波講座現代社会学、1995、p.127
- (42) E/CN.6/1989/7 Secretary General's Report *Peace: full participation of women in the construction of their countries and in the creation of just social and political systems*. Para. 55
- (43) *Filipino Women, issues and trends*. National Commission on the Role of Filipino Women, 1996, p. 37
- (44) Sheila Sukonta Thomson, *ibid.*, p. 13
- (45) Sheila Sukonta Thomson, *ibid.*, p. 70
- (46) 女性と政治情報センター関西 バックアップニュース no.4 (1997.11.3) pp. 6-7
- (47) 進藤久美子, *ibid.*, pp. 324-325
- (48) 大学婦人協会栃木県支部が県内の国、県、市の女性議員を対象に行なった調査でも、女性議員をふやすために必要なことは何かという質問に対して、女性自身のエンパワーメント、女性の意見を政策決定に反映することの重要性を皆が認識して努力するという回答が1、2位で、クオータ制の導入は女性自身が政治への関心を高める、とともに3位であった。増淵民子「何が参画を阻害するか」『デシジョンメイキングへの女性の参画』大学婦人協会、1997、pp.52-57
- (49) 第4回アジア太平洋女性と政治会議で各国の代表者は女性の政治参加に関するデータを1997年末までに収集し取りまとめ、CAPWIP事務局に提供することになり、筆者は日本の担当となった。その際、各党から集めた情報に基づく。
- (50) ユニフェム南アジア アドバイザー Chandra Joshi から1997年11月(国立婦人教育会館主催国際フォーラム開催中)個人的に入手した情報に基づく。
(1997年10月31日受理)

Women's Challenges for Changing Politics in Japan:
Current Issues and Future Perspectives

Hiroko Hashimoto

Abstract

This paper firstly examines the shameful and depressing situation of Japanese women's participation in politics in comparison with that of several other Asian countries. The number of female parliamentarians in the Japanese Diet as of January 1997 is 23 out of a total of 500, i.e. 4.6%. Japan remains 124th in the world ranking of women's participation in parliament according to the latest survey of the Inter-Parliamentarian's Union.

In Japan, the situation of women's participation in local politics such as village and town councils, is even worse than at the national level in contrast with the situation in many other countries.

The paper further discusses the background and reasons to promote women's participation in politics. Several actions and activities which have been undertaken to promote women's participation in politics in Japan, such as organizing training seminars, creating and supporting networks for female candidates, are also discussed with respect to their effectiveness and future perspectives.

Finally, the author proposes several ways to promote women's participation in politics in Japan, including introduction of a quota system, promoting women's participation in local politics, and strengthening solidarity among women's organizations/groups.